

UTLASの実験利用から本稼動へ

— 中京大学附属図書館に於ける事例 —

小 川 光 男

〈本稿は、第33回日本図書館学会研究大会（昭和60年11月9日－10日・椋山女学園）に於いて発表した要綱に、訂正加筆をしたものです。従って、要点のみを箇条書き形式に纏めたに過ぎないため、論旨や事例に詳細さが欠けているのは否めないが、UTLASへの参加後の中間報告的意味合いのものとして、敢えて当紀要に転載させて頂いたことをお断り致します。〉

はじめに

我が国の図書館に於いても、図書館業務の省力化や効率化を図る目的で、とりわけ整理関連業務の省力化を追求する手段として、インフォメーション・ユーティリティ（ビブリオグラフィック・ユーティリティ）の提供する目録データベースの活用を図る図書館が増える傾向にある。我が国では学術情報システムの開発が急ピッチで進められてはいるものの、現状ではUTLASはこうした機関の中であって、利用可能な唯一の大規模なものである。UTLASの沿革と提供するシステムやサービス製品の概要については、当機関の総代理店である丸善メイシスセンターが発行するパンフレット類や同センターが実施しているオリエンテーションやデモンストレーション、並びに図書館関係の図書・雑誌に於ける紹介記事・研究論文を通じて、既に広く知られて来ているものと思われる。参加館数に関する近況としては、図書館業務用9館、図書館学教育用2館になっている。

本学図書館に於いては、学内事情により図書館の整理業務部門の合理化を遂行せざるを得ない状況になった昭和58年当初頃から市販カードの導入をも含む数種の案につき検討を積み重ね、その結果として本年4月からの

UTLAS への正式参加、6月中旬には本稼働の運びとなった。この間の学内事情やUTLASを選定するに到った経緯、そして最終の可否決定に大きな効果を与えた実験利用の概略、及びそれによって得られた各種のデータ等については、既に本学図書館発行の図書館学紀要6号(1985)で発表済みであるので、重複を避ける意味でここでの言及は割愛させて頂くことにする。

参加館数については前述した通りであるが、その中での本学図書館の参加は最も後続の部類であるため、使用経験に関する限り到って乏しい状況にあると判断する。従って、現時点で業務遂行上に於ける評価を下すのは、余りにも時期尚早の感が強い。そこで今回は、参加・導入を決定した段階から今日までに策定してきた基本方針の紹介と利用上判明してきた少数の事柄のみに絞って簡単な事例として報告させて頂くことにする。

導入に当たっての基本方針

UTLASに参加し業務に導入するに際しては、それぞれの図書館の事情により技術面に於ける具体的問題と密接に関係するため、細部についての利用上の差異や特殊性が生じることは当然考えられる。例えば、UTLASの根幹サービスとも言えるCATSSを対象として整理関連業務の視点から利用法を捉えた場合、大別すれば次の2つの参加・利用方法が考えられる。

A：消極的参加法

整理業務の省力化に重点を置き、目録カードを主体として付加的に図書の装備品等の利用を目的とする方法。

(この場合は、目録カードの作成が中心となるので、CATSSに含まれる書誌レコードと図書館の受入資料との間での高適合率が必然的に望まれる。また、適合したレコードについても、目録レコードの領域である可変長部分が非常に重視されるとともに、その内容についても比較的高品質なものが望まれることにもなる。加えて製品を導入するに際しても、従来から使用されているもの、例えば目録では記入のインデクション・標目形式

ISBD の区切り記号・件名標目・分類記号・登録番号やロケーションの記載法などの点で、装備品ではサイズ・色・記入形式などの点で調整の必要性が生じることは避けられないであろう。)

B：積極的参加法

整理業務の省力化を図るが、同時に UTLAS の提供している各種のサービスを利用して、書誌レコードの多目的な活用を図る方法。

(この場合は、可能な限り依存するケースも有り得るであろう。従って、資料の発注・受入業務から閲覧・貸出し業務までの広範囲な領域での利用方法が想定されるため、目的に応じた記録、例えば資料の種類・資料の形態・レコードの記録状態などの記録が納められている固定長部分までも当然重視せざるを得なくなるであろう。)

そこで、本学では原則的には上記 (B) の方法を暫定目標として、次の様な基本方針で臨むことにした。

1. 入力の対象は、新刊のみに限定しないで既存資料についても対象として扱うことにする。但し、短期間に集中して入力作業を行うことは財源・要員面から生じる制約上困難が予想されるため、既存資料の再整理や蔵書目録の作成の機会を通じて徐々に蓄積数を殖やす方法で臨むことにする。

2. 当面洋書の図書処理を主軸とするが、洋雑誌や和書についても必要な場合には適時活用する。また、オリジナル目録用プロンプトリストやカードの打ち出し形式などに関する所定のプログラムを設定するに当たっては、和書や雑誌についても最大限利用の便を配慮したものにしておく。但し、洋書の範囲の中にはいる資料であっても例外として特殊な言語による資料 (キリル文字やアラビア文字などによる資料) はキャラクタセットの制約や図書館利用者の意向を尊重して、当初は対象から除外する。

3. 作成する目録レコードは、単一規則に準拠して作成・蓄積されることが望まれる。しかしながら、データベースに蓄積されているレコードは、AACR 1967年版以前・AACR 1967年版・AACR 1967年版補遺・AACR 2nd ed. と多岐に渡っているため、これを完全に統一した形式にすることは

却って多大な作業量を作りだす結果に陥らざるを得ない。従ってこの対処としては、該当レコードに適用されている規則の範囲内で必要最小限の訂正に留めることにする。

4. ローカル情報としての分類記号については、NDC新訂7版の分類表に従って付与する。但し展開は、分類表で設定されている項目以外は最大コンマ以下3桁までとする。

5. 資料に与える登録番号は、従来の方法を改め本館・分館、洋書・和書、資料形態を問わず一本化する。(昭和60年4月から受入する全資料に適用する)

6. 資料形態に関する表示記号は、従来のものを廃止して新たに定める。(昭和60年4月より実施)〔表1参照〕

表1 資料形態に関する表示記号 (固定長1083) (請求記号の上部に表示)

記号	資料形態種類	入力カード
無記号	図書(Books)・パンフレット(Pamphlets)・1枚物〔印刷物〕(Printed materials)・地図帳(Atlas)・点字図書	001
C	地図・小域図・地形模型・球儀 etc.	002
H	手稿・学位論文・書簡・演説原稿 etc. (手稿・タイプ原稿)	003
S	楽譜	004
A	音盤(レコード)・録音カートリッジ・録音カセット 録音テープ(オープンリール) etc.	005
V	映画フィルム・ビデオ録画・美術原画・版画・美術複製画・ フィルムストリップ及びフィルムスリップ・フラッシュカード・ フリップチャート・写真・絵はがき・ポスター・放射線写真・ スライド・設計図表類・トランスペアレンシー・掛図 etc.	006
F	磁気テープに記録されたファイル・パンチカード・アパー チャカード・パンチされた紙テープ・ディスクパック・マ ークセンスカード etc	007
T	模型・ジオラマ・ゲーム・彫刻及びその他の美術品・陳列 品・ etc.	008
M	マイクロフィルム・マイクロフィッシュ・ロールフィルム etc.	009
P	逐次刊行物	010

7. 資料の所在を示すロケーション記号を新たに定める。(昭和60年4月より実施)

〔表2参照〕

表2 ロケーション記号

注1：必要とするカードの発注枚数と所蔵場所・資料形態とを組合せて設定

注2：入力コードとはフィールド090サブフィールド\$bにはいるコード記号

注3：入力コード1は逐次刊行物関係の目録に組込まれるもの。

注4：入力コード2は注3以外のものを全て含む。

注5：OECDはコレクションとして目録カードを別に設けるため。

注6：マイクロ資料形態記号Mの付与されているもの。

注7：丸カッコは仮称を示す。

A 八事本館

記号	所蔵場所	入力コード1	入力コード2
MAIN	閉架書庫	y a s	y a b
SEP	閉架書庫別置	y b s	y b b
RARE	(貴)貴重資料	y c s	y c b
LJM	国文資料室	y d s	y d b
LEM	英文資料室	y e s	y e b
LPM	心理資料室	y f s	y f b
GM	教養部資料室	y g s	y g b
JM	法学部資料室	y h s	y h b
CM	商学部資料室	y i s	y i b
MSI	中小企業研究所	y j s	y j b
SSI	社会科学研究所	y k s	y k b
AVC	AVセンター	y l s	y l b
EM	(経済学部資料室)	y m s	y m b
EI	(経済研究所)	y n s	y n b
OPEN	開架閲覧室	y o s	y o b
REFE	レファレンスコーナー	y p s	y p b
OECD	OECD出版資料	y q s	y q b
MICR	マイクロ資料	y r s	y r b

B 豊田分館

記号	所蔵場所	入力コード1	入力コード2
TMAIN	閉架書庫	t a s	t a b
TSEP	閉架書庫別置	t b s	t b b
TRARE	(準)貴重資料	t c s	t c b
TP I	体育研究所	t d s	t d b
TPM	体育学部資料室	t e s	t e b
TTC	トレーニングセンター	t f s	t f b
TSM	(社会学部資料室)	t g s	t g b
TAVC	(AVセンター)	t h s	t h b
TOPEN	開架閲覧室	t i s	t i b
TREFE	レファレンスコーナー	t j s	t j b
TMICR	マイクロ資料	t k s	t k b

8. 使用する端末機は、専用端末機とはしないで、多目的な活用が可能であるPCを導入する。使用の中心は、あくまでUTLASの業務が中心であるが、空き時間を他の業務に使用する。機種は、NEC-PC9801E一式。通信ソフトはPCOMを使用。

9. 担当職員の業務分担については、極力資料の流れに応じた形に改編して行く。

10. UTLASによって提供されるサービス・製品の利用については、当面CATSSと目録カードとする。但し、今後については、当館のレコードの蓄積量やUTLASの提供する製品やシステムのバリエーションの動向を鑑みながら、状況に応じて拡大方向で対応方法を検討することにする。

UTLASの検索利用上から見た側面 ——事例——

1・調査目的

UTLASの検索・編集上から捉えたデータベースやそこに含まれるレコードに関する特徴については、対象とする資料の件数や内容の点で問題点が残ったかも知れないが、既に実験利用の際に得られたデータを下にしての

分析調査は実施した（詳細については、前記紀要6号を参照）。そこで今回は、検索面に限定して、実験利用の結論として提示し展望した事柄について、本稼動後に得られたデータによって若干の裏付調査を行ってみることにした。

2. 調査方法

a. 対象は、本年4月から受入れし、UTLASで検索した社会学部と体育学部の図書から1990件について集計分析した。

b. 検索は、単一項目とは限らず複数の項目によるものをも含む。但し、タイムラグに関する重複検索は実施していない。

c. 利用するレコードは、LCMARCのものがあればこれを優先した。これは、ヒットリストを作成する際の優先順位としてLCMARCにレコードがあれば、最初に表示するように参加時点でプログラム設定したことによる。

d. 検索項目の優先順位（図書上に表示があることが前提条件）は、LCMARCへのアプローチの確実性の高いものの順にした。（cとの関係上）

1. LCCNのみ……………LCCN

2. LCCNとISBN ………LCCN

3. ISBNのみ ……………ISBN

4. 両方なし……………書名・著者、もしくはその組み合わせ

e. 刊行年の扱いは、該当図書の初版年を基準とした。

f. CIPのレコードや版違い（ペーパーバックとハードカバーの相違など）は、不適合として扱った。

g. 固定長・可変長の両部分に於ける記入内容の精粗に関しては、極端に適性を欠く場合を除き適合性の判断の基準とはしなかった。

3. 調査結果〔表3—表7を参照〕

表3—1 適合率

	件数	率(%)
HIT	1496	75.2
NO HIT	494	24.8
TOTAL	1990	100

表3—2 実験利用の適合率

	件数	率(%)
HIT	689	68.9
NO HIT	311	31.1
TOTAL	1000	100

表4—1 言語別内訳

		英語	仏語	独語
HIT	件数	1338	46	112
	率(%)	79.8	78	43.9
NO HIT	件数	338	13	143
	率(%)	20.2	22	56.1
TOTAL		1676	59	255

表4—2 実験利用の言語別内訳

		英語	仏語	独語	その他
HIT	件数	614	31	39	5
	率(%)	77.7	34.4	35.1	55.6
NO HIT	件数	176	59	72	4
	率(%)	22.3	65.6	64.9	44.4
TOTAL		790	90	111	9

表5—1 年代別分布

年代	件数	率(%)
1981年以後	693	34.8
1871—1980	605	30.4
1961—1970	430	21.6
1951—1960	146	7.3
1941—1950	51	2.6
1940年以前	57	2.9
刊年不明	8	0.4
TOTAL	1990	100

表5—2 実験利用の年代別分布

年代	件数	率(%)
1971年以後	757	75.7
1970年以前	243	24.3
TOTAL	1000	100

表6-1 年代別適合率

年 代		HIT	NO HIT
1981年以後	件数	617	76
	率(%)	89	11
1971-1980	件数	525	80
	率(%)	86.8	13.2
1961-1970	件数	270	160
	率(%)	62.8	37.2
1951-1960	件数	56	90
	率(%)	38.4	61.6
1941-1950	件数	14	37
	率(%)	27.5	72.5
1940年以前	件数	14	43
	率(%)	24.6	75.4
刊年不明	件数	0	8
	率(%)	0	100
TOTAL	件数	1496	494

表6-2 実験利用の年代別適合率

年 代		HIT	NO HIT
1971年以後	件数	570	187
	率(%)	75.3	24.7
1970年以前	件数	119	124
	率(%)	49	51
TOTAL	件数	689	311

表7 適合したものに占めるLCMARCの使用度

	件数	率(%)
LCMARC	1107	74
他の機関	389	26

表8 LCMARCに対する検索項目別適合率〔表6の内訳〕

		HIT	NO HIT
LCCN	件数	769	35
	率(%)	95.6	4.4
ISBN	件数	270	82
	率(%)	76.7	23.3
その他 (書名・著者)	件数	68	377
	率(%)	15.3	84.7

これらの表を一覧することにより、UTLASデータベースの特質が或る程度浮き彫りされたかと思われるが、判断・評価は改めて別の機会に委

ねさせていただきます。

4. その他の特徴

ア. 検索項目としてのユニーク番号である LCCN・ISBNの問題点

a. LCCN

異版の図書であっても同一番号が付与されている。

例1：ハードカバーとペーパーバックに於ける同一番号

2：原本と複製本に於ける同一番号

3：内容の改訂による異図書に於ける同一番号

b. ISBN

LCMARCのレコードを検索するには北米を中心に考える必要がある。

例1：同一図書が同一出版者により北米とその他の出版地で出版された場合

2：同一図書が出版地の異なる複数の出版者から出版された場合

c. 多巻ものについては、それを構成する個々の巻毎の目録レコードはほとんど得られない。得られるとすれば、初巻のレコードもしくは初巻番号から全巻のレコードの場合が多い。

d. 1つのISBNに対して複数の書誌レコードが存在することがある。

e. 書誌レコードの内容が全く異っているが、同一のISBNを持つ場合がある。

イ. レコードの内容の問題点

a. LCMARCのレコードであっても、記入事項が完全に controlされた状態ではなく不統一が見受けられる。

a. 出版に関するエリア内（フィールド260内）

例1：複数の出版地・出版者の省略法など。

2：特殊な版表示の記載位置（フィールド250と500とに分離が見られる）

3：書誌的来歴の記入位置（フィールド500と503に分離している）

4：同一シリーズが異なったフィールドに挿入されたり、形式の相

違が見受けられる（フィールド440・490と800～840に於いて）

- b. 参加館の作成したオリジナルレコードについては、固定長・可変長とも記入項目・内容の精粗が目立つ
- c. フランス語圏で作成されたレコードについては、件名標目はフランス語によるもののみが与えられていることがあるので、活用するには英語に改めるか削除せざるを得ない。

今後の課題

UTLASは、オンラインネットワークによる共同目録作業（Shared Cataloging）と、情報資源の共有（Resource Sharing）のシステム理念に立脚して成立したものである。従って、このシステムに参加し利用することは、単にレコードを利用するのみではなく、データベースにない資料については積極的にそのレコードを提供する義務が暗黙に課されていると言える。それ故に、このシステムに参加するに当たっては、事情に応じた形にはなろうが、この理念・精神を活かす方向で検討・努力をしていかねばならないであろう。また現在、国内のUTLAS参加館では、正式なユーザー会を発足させる準備を進めているが、今後こうした機関を母体として、目録レコードの共有を通じて、相互協力体制を作り上げてゆくことも大きな課題と言える。さらに、UTLASが現在開発を進めているJapanMARCのデータベース化と利用方法についても、場合によっては様々な形での助力を求められるケースもあろうかと思われる。